



YASKAWA

株主のみなさまへ

第86期中間報告書

平成13年3月21日～平成13年9月20日



機械と人間の共生へ - Quality & Beauty

株式会社 安川電機



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第86期上半期(平成13年3月21日から平成13年9月20日まで)の業績について、概要をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、前年度後半からの米国経済の減速にはじまる世界的な景気低迷の影響を受けて、設備投資が減退し、景気は一段と厳しい状況に陥りました。

このような経済環境の下、当社は、中期経営計画“Win21”の4つの構造改革を逐一進めてまいりました。

まず、事業構造改革については、平成13年3月21日付の安川プラントエンジニアリング株式会社の吸収合併により、当初狙いとしました主要な項目につきほぼ完了いたしました。

企業構造改革においては、分社経営をにらみ、SBU(戦略的事業単位)において、半導体関連・工作機械および一般機械向けACサーボ、一般産業向け汎用インバータ等を主力製品とする「モーションコントロールSBU」と鉄鋼プラント・公共プラント用電機システム等を主力製品とする「システムエンジニアリングSBU」を構築し、グループ一体で効率的運営を開始いたしました。

また、財務構造の改善では、効率的な資金調達・運用を図るため、グループ資金一元管理を拡大させる一方、アジア地域での新たな生産に着手、生産委託の拡大を実施するなど、抜本的な生産性向上に取り組むこととし、売上量の変動への対応および原価低減を実現する柔軟な生産体制を構築することに努めました。

当上半期の業績につきましては、中期経営計画“Win21”に基づきこれまで実施してきた施策により、企業体質は強化されてまいりましたが、厳しい経営環境下、主力製品のうちACサーボやクリーン・真空ロボット、搬送システム等の減少が大きく、全体としては、受注高は前年同期比29.7%減の582億21百万円、売上高も前年同期比20.7%減の574億36百万円となりました。また、損益面でも、固定費の徹底的な削減に努めましたが、経常損失23億93百万円、中間純損失28億41百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国同時多発テロ事件およびその後の軍事行動に伴う世界経済への悪影響が懸念される中で、設備投資も依然として低調であることから、極めて厳しい状況が続くものと考えております。

したがって、当上半期の業績発表時における当期通期の業績予想は、損益面で赤字幅が拡大し、当期末配当について無配とせざるを得なくなりました。株主のみなさまに対しまして、誠に申し訳なく存じます。

当社としましては、引き続き、中期経営計画“Win21”に基づく4つの構造改革を着実に強化し、高収益企業体質への転換を図ってまいり所存であります。

事業構造改革では、既の実施した諸施策を加速するとともに、さらに一層の成果を狙いとして、東京工場内に建設を進めていましたソリューションセンタが、本年11月に竣工いたしました。本センタでは、お客様からの機械性能を最大に発揮させたいというご要望にお応えするために、当社のモーションコントロール技術を駆使して、機械性能の実証・技術提案を行います。また、お客様の視点で考え、課題を共有し、解決策をご提案、実証するための諸機能を整備し、ネットワークを通じてグローバルに情報を提供することにより、商品の付加価値を高めてまいります。

企業構造改革では、グローバルな市場をターゲットとして、既存の研究開発部門を母体に、戦略的研究開発部門である開発研究所を平成13年9月21日付で設置いたしました。開発研究所は、市場を指向したプロフィットセンタとして、高い付加価値を生み出す組織を目指し、現事業商品の継続的開発と次世代事業の創出を担ってまいります。

また、当上半期に構築したモーションコントロールSBU、システムエンジニアリングSBUにつづき、新たにロボティクスオートメーションSBUを構築し、3つのSBUで効率的な事業運営を行ってまいります。ロボティクスオートメーションSBUでは、自動車関連向けや半導体ウエハ搬送・液晶ガラス基板搬送用等の各種ロボットの品揃えにより、グローバルに市場拡大および競争力強化を図ってまいります。

経営構造の改革では、従業員のモチベーション(動機付け)を高め、CS(お客様満足度)向上を基軸にした企業価値の拡大に努めるとともに、成果主義を取り入れた人事制度を一般従業員まで拡大させるなど、能力主義の徹底を図ってまいります。

財務構造の改善では、ERP(統合業務システム)およびサプライチェーン・マネジメントシステムの導入による棚卸資産の削減やリードタイムの短縮、さらにはコミットメントライン(融資枠)の設定など資金運用の一層の効率化等を課題として取り組んでまいります。また、当上半期から着手したアジア地区での海外生産および生産委託の拡大や部品、材料の海外調達の拡大による抜本的コスト構造改善を図ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長



モーションコントロール部門

当部門では、一般産業向けの汎用インバータは横ばいで推移しましたが、ACサーボ、マシンコントローラは、半導体関連用途が大幅に減少したことに加え、工作機械用途も減退局面に入ったことなどにより、大きく減少しました。

この結果、部門全体では、受注高は前年同期比44.2%減の230億10百万円、売上高も前年同期比34.4%減の249億78百万円となりました。

ロボティクスオートメーション部門

当部門では、自動車関連向けが好調であったことに加え、液晶ガラス基板搬送用途も拡大しましたが、半導体製造装置用クリーン・真空ロボット、搬送システムが半導体投資減少の影響を大きく受けました。

その結果、高水準であった前年同期からは減少し、受注高は前年同期比23.2%減の213億円、売上高も前年同期比3.1%減の226億86百万円となりました。

システムエンジニアリング部門

当部門では、鉄鋼プラント用電機システムが拡大したことおよび公共プラント用電機システムが堅調であったことなどにより、受注高は前年同期比0.7%増の139億10百万円となりましたが、売上高は分社化の影響を受けて、前年同期比11.1%減の97億72百万円となりました。

(注) 当上半期から部門別区分の見直しを行い、SBU(戦略的事業単位)での事業運営開始に合わせ、従来の「メカトロ機器」を母体とした「モーションコントロール」、「メカトロシステム」を母体とした「ロボティクスオートメーション」、「産電機器」および「産電システム」を母体とした「システムエンジニアリング」へ分類を変更いたしました。

自動車産業での自動車ボディ、物流分野での飲料・家電製品のケースなど、大形・重量物搬送への需要が近年増加しています。そのご要望にお応えして、世界最大の可搬質量500kgをもつ「MOTOMAN-UP350-500」を発売しました。高速動作と広い搬送領域を持つこのロボットの拡販を強化し、ハンドリング分野でのシェアアップを狙います。



コントローラを使用せずに、単純な1軸位置決めを行いたいというご要望にお応えして、「INDEXERモジュール」を発売しました。

ACサーボドライブ - シリーズのサーボアンプに取付け、簡単な設定を行うだけで、高速・高精度な位置決めを実現します。他社競争力に優れた商品で、サーボドライブの受注拡大を目指します。



全事業所でISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得

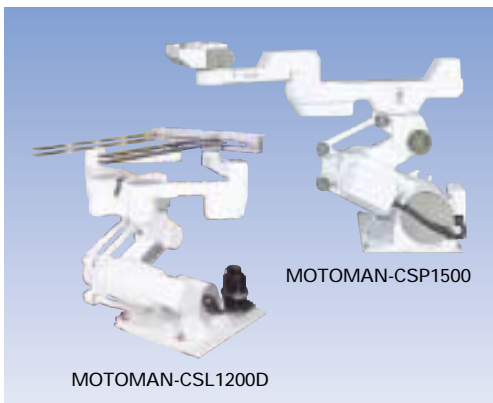
当社は、1970年代から環境保全活動へ取り組み、年々、活動内容や組織を強化してきました。1997年にISO14001認証取得の活動を開始し、1998年の東京工場を始めとして、2001年4月の中間工場を最後に、安川電機の5事業所で認証取得が完了しました。今後とも省資源、省エネルギーに配慮した生産活動を続けていきます。



中間工場でのオープニングミーティングとISO14001登録証

FPD分野向けクリーンロボットの世界シェア35% (トップ)

テレビやモニタの大形化に伴い、大形パネル搬送用クリーンロボットの需要が増大しています。このため当社では、生産・営業体制を拡充し、月産100台体制を整えました。韓国、台湾などへの輸出も好調に推移し、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造分野向けクリーンロボットでは、世界シェア35%(トップ)を獲得しています。



中間単独貸借対照表(平成13年9月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	86,430	流動負債	72,738
現金及び預金	6,921	支払手形	5,176
受取手形	2,933	買掛金	22,203
売掛金	29,267	短期借入金	30,362
有価証券	144	未払法人税等	47
たな卸資産	32,648	未払費用	8,323
その他	12,508	その他	6,626
貸倒引当金	13		
繰延税金資産	2,019	固定負債	50,141
		社債	10,000
固定資産	72,749	転換社債	15,000
有形固定資産	28,381	長期借入金	8,406
無形固定資産	4,462	退職給付引当金	16,735
投資その他の資産	35,223		
貸倒引当金	436		
繰延税金資産	5,119	負債合計	122,880
		資本の部	
		資本金	15,540
		資本準備金	14,749
		利益準備金	2,732
		その他の剰余金	3,328
		任意積立金	5,233
		中間未処理損失 (うち中間純損失)	1,904 (2,841)
		評価差額金	51
		自己株式	0
		資本合計	36,299
資産合計	159,180	負債及び資本合計	159,180

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

自平成13年3月21日 至平成13年9月20日

経常損益の部	
営業損益	
売 上 高	57,436
売 上 原 価	46,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,133
営 業 損 失	4,509
営業外損益	
営 業 外 収 益	3,177
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,331
雑 収 益	846
営 業 外 費 用	1,061
支 払 利 息 ・ 割 引 料	540
雑 損 失	520
経 常 損 失	2,393
特別損益の部	
特別利益	1,042
特別損失	3,902
税引前中間純損失	5,253
法人税・住民税及び事業税	102
法人税等調整額	2,515
中 間 純 損 失	2,841
前 期 繰 越 利 益	936
中 間 未 処 理 損 失	1,904

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表(平成13年9月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	143,977	流動負債	118,868
現金及び預金	14,194	支払手形及び買掛金	40,593
受取手形及び売掛金	56,198	短期借入金	49,303
たな卸資産	61,304	その他流動負債	28,971
その他流動資産	12,797	固定負債	64,362
貸倒引当金	517	負債合計	183,230
固定資産	82,854	少数株主持分	
有形固定資産	42,089	少数株主持分	3,100
無形固定資産	11,430	資本の部	
投資その他の資産	29,591	資本金	15,540
貸倒引当金	257	資本準備金	14,749
		連結剰余金	10,298
		その他有価証券評価差額金	118
		為替換算調整勘定	30
		自己株式	0
		資本合計	40,501
資産合計	226,832	負債、少数株主持分及び資本合計	226,832

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	
売上高	108,785
営業費用	110,629
営業損失	1,843
営業外収益	938
営業外費用	1,684
経常損失	2,589
特別利益	1,183
特別損失	4,881
税金等調整前中間純損失	6,287
法人税・住民税及び事業税	1,303
法人税等調整額	2,677
少数株主持分利益	54
中間純損失	4,967

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

取締役会長	永次	廣
取締役社長	中山	眞
取締役副社長	齊田伸	雄
専務取締役	山口	修
専務取締役	濱田淳	一
常務取締役	中村	功
常務取締役	利島康	司
常務取締役	浜本浩	志
常務取締役	田中	健
取締役	石川敬	一
取締役	高橋剛	史
取締役	松本健	一
取締役	羽鳥正	一
取締役	重田光	雄
常任監査役(常勤)	伊藤隆	興
常任監査役(常勤)	野口	宰
監査役	中村正	徳
監査役	木原誠	一郎

株式の状況(平成13年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数	560,000 千株
発行済株式総数	232,059 千株
株主数	24,513 名
主要大株主	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,413 千株
株式会社第一勧業銀行	9,473 千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	9,399 千株
明治生命保険相互会社	8,108 千株
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社(委託者中央三井信託銀行株式会社)	7,970 千株
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,834 千株
株式会社三和銀行	6,470 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375 千株
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	4,962 千株
日本生命保険相互会社	4,657 千株

商号 株式会社安川電機
英文社名 YASKAWA Electric Corporation
設立 大正4年7月16日
従業員 3,554名

主要製品 【モーションコントロール】

ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他

【ロボティクスオートメーション】

アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他

【システムエンジニアリング】

鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他

事業所 本社 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004
電話 (093) 645-8801

東京支社 東京都港区海岸一丁目16番1号 〒105-6891
電話 (03) 5402-4511

名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 〒450-0002
電話 (052) 581-2761

大阪支店 大阪市北区堂島二丁目4番27号 〒530-0003
電話 (06) 6346-4500

中国支店 広島市南区西荒神町1番8号 〒732-0806
電話 (082) 568-8191

〔(注)平成13年4月2日から上記のとおり移転いたしました。〕

九州支店 福岡市中央区天神一丁目9番17号 〒810-0001
電話 (092) 714-5331

工場 八幡・小倉・行橋・入間

営業所 札幌・青森・盛岡・東北(仙台市)・郡山・新潟・長野・山梨(甲府市)・横浜・八王子・豊田・京滋(京都市)・北陸(金沢市)・神戸・四国(高松市)・岡山・広島・北九州・熊本

海外拠点 シカゴ・ロサンゼルス・デイトン・ポートランド・フリーモント(米国)・サンパウロ・ロンドン・グラスゴー・フランクフルト・ミュンヘン・トーサス(スウェーデン)・北京・上海・香港・ソウル・シンガポール・台北・クアラルンプール・バンコク・テルアビブ

株主メモ

決算期	3月20日
定時株主総会	6月
基準日	3月20日 そのほかあらかじめ公告して定める日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
(郵便物送付先)	東洋信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話(03)5683-5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店

(注) 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日から、UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

表紙写真：「MOTOMAN-UPJ(ジュニア)」は、小物部品の組み立て、搬送用途に最適な小形ロボットです。薄形コントローラJRCとの組合せにより、省スペースで経済的なシステムを構築します。